

植村秀樹著

『暮らして見た普天間―沖縄米軍基地問題を考える―』

(吉田書店、二〇一五年)

宮平真弥

一 要旨

本書は、半年間宜野湾市に居住した著者が、以下の四つの「解くべき問題」を設定し、それを解明していくという体裁をとっている。

- ① 何もないところに基地を作ったら、カネ目当てに人が集まってきた。
- ② 海兵隊の沖縄駐留は、日本の防衛のために、また抑止力としても、不可欠である。
- ③ 沖縄の経済は基地に依存している。
- ④ 沖縄の人びとは、基地の撤去よりも経済の発展を求めている。

詳細な検証過程は本書を読んでもいただくとして、結論だけ抜き出すと以下のようなになる（本書二三三ページ以下）。

①については「普天間基地となった場所には街道が通っており、それに沿っていくつも集落があり、役所や学校が並んでいた。家や土地を奪われた人たちがしかたなく基地の周辺に住みつき、今日にいたっている」ということで「容易にくつがえった」。

②については、「海兵隊についての根強い『神話』があるが、これもすでに述べたように明確に否定するものである」。「海兵隊の施設は―評者）グアムでもフィリピンでもオーストラリアでも構わない。ただし、アジア太平洋戦争で多くの犠牲の末に手に入れた沖縄という『戦利品』を海兵隊は簡単には手放さないかもしれない。その上に、莫大な『思いやり予算』が駐留を支えている。最大の障害はここにある」。

③については、「現在では基地依存経済というわけではない。ただし、基地のある市町村の財政にとつては大きな存在となっており、さらに地主や基地労働者のことなども考えると、県民所得に占める5%の代替はそう簡単な話ではないだろう。その鍵を握るのは跡地利用であり、沖縄経済の明日はここにかかっている」。

④については「（基地があり被害を被っている―評者）地域の住民ほど基地撤去という方向での問題の解決を強く求めているとは簡単に言えない面もある」。「民意のあらわれかたが世論調査と選挙で異なっていたのはそのあたりの事情（補助金や振興策等―評者）を反映している」。そして日米安保条約破棄は「現実的な解決策とはいえない」とし、「日米安保条約を認めるということは、現在ある米軍基地をそのまま認めるということなのか。そうとは限らない。日米安保体制を支持するとしても、今のあり方を再検討することは、論理的にも現実的にも可能な話であるばかりか望ましいといえる」と述べている。

最後に「沖縄に足りないのではないかと」考えている点を指摘して本書は締めくくられている。それは以下

のような内容である。

まず、大城常夫・高良倉吉・真栄城守定によって提起された『沖縄イニシアチブ』（ひるぎ社、二〇〇〇年）にふれつつ、「基地と部隊を仕分けし、その運用を点検する。そうすれば、役割や重要性の度合いは、不可欠から不要までさまざまに分別でき」、「負担すべきものと負担できる範囲・程度を適切に定め、その限度を超えるものについて善後策を講じる。こうした姿勢は本土の国民の理解を得るうえでも必要となろう」。「アメリカがそれも軍が『必要』という名の軍の都合を押し付けているだけなのではないだろうか。本来であれば、米軍再編論議の際などに、沖縄からこうした問題提起をしてもよかった」と、指摘する。

また、「危険だから撤去というだけでは、移転先を探すことになり、県外移設を主張すれば本土との軋轢を生むことになる。海兵隊駐留の必要性を問わないままの押し付け合いでは、国民の間に『内乱』を誘発することになる。その利益を得るのはだれなのか。相手を間違えてはいけない」とも指摘する。

さらに「沖縄で暮らして見て残念に思ったことのひとつは……本土の国民に対する敵対感情を煽るような言説が目立つようになってきていることである。問題のありかを見誤っているのは解決の道は見いだせない」と述べている。

確かに、これらの指摘はまったく的外れとはいえないまでも、本土在住の有権者の主張となると、重要な視点を欠いていると言わざるをえない。以下、章を改めて論じてみよう。

## 二 本土の民意、沖縄の民意

そもそも論として、沖縄に米軍基地を押し付けているのは、本土の有権者（評者自身も含む）の民意である。沖縄側から基地を誘致したことは一度もない。

米軍基地を沖縄に集中させる政策を進めてきたのは歴代の日本政府であり、著者の論理では、民意とは世論調査ではなく選挙によってあらわされるものである（「政治は選挙で動くものである。世論調査ではない。これが政治のルールであり、現実でもある」。本書一八七ページ）。そうであるならば、歴代の日本政府を支えてきた日本本土の有権者の投票行動こそが、沖縄に基地を押し付けてきた原因である。もちろん、米国（特に軍）の意向も大きな要因であるが、少なくとも一四〇万の沖縄住民の民意などより、一億三〇〇〇万の本土住民の民意はるかに大きな影響力をもつことは明白であろう。沖縄への基地押し付けがなければ、補助金・振興策や軍用地地代をめぐる沖縄住民の分裂も、基地被害も、「本土の国民に対する敵対感情を煽る言説」も、「県外移設」論も生じなかったという経緯を押さえる必要がある。

極端にいえば、沖縄の全ての有権者が米軍基地撤去の意思表示を投票行動であらわしても、多数者である本土有権者の投票行動が変わらなければ、基地は動かず、それが「政治のルール」ということになる。現に、本書でもふれているように、二〇一四年は、名護市長選挙、沖縄県知事選挙、衆議院議員選挙で、辺野古基地建設反対派の候補者が当選した。つまり沖縄の有権者は、ことごとく辺野古基地容認候補を落選させた。ところが、衆院選挙で沖縄の有権者が、辺野古基地容認の自民党候補者四人全員を落選させたのにもかかわらず、四人とも九州比例区で復活当選した（九州比例区で自民党は八議席獲得。内四人が沖縄の議員）。結果的には本土の有権者が、沖縄の有権者の選択を覆したのである。そして、日本政府は沖縄の民意を無視して、基地建設

を強行している。著者は、そのような政府のやり方には批判的なようだが、本土有権者の投票行動が日本国全体の民意である以上、それに従うことが「政治のルール」ということになってしまふ。基地全面撤去ではない。たかだが、辺野古大浦湾に新しい基地を作るなどという程度の沖縄の民意でさえ、本土の民意に阻まれているということだ。

いずれにしても本書は、本土の有権者の責任については言及しておらず、前述のように沖縄住民が「本土からの理解をえる」努力をしなければならないという姿勢がみられる。「アメリカがそれも『軍』が押しつけているというくだりも、本土の責任にふれていない。「理解を得る」努力が必要なのはどちらだろうか。沖縄に基地を置かせてくださいと頼むほうである。沖縄側から基地誘致をしたわけではなく強要されただけなのに、なぜ撤去の理解を得る努力が必要なのか。

また、沖縄住民が県外移設を主張すると、「軋轢」「内乱」が生じるというが、在沖縄海兵隊はそもそも岐阜、山梨両県にあったものが、現地の反対運動により沖縄に移設されたものだ（後述）。その時、本土の住民は、沖縄へ押しつけると「軋轢や内乱が起きる」と、反対運動をしただろうか？なぜ沖縄側からの県外移設論だけが非難されるのだろうか。著書は「相手を間違えてはいけない」と記しているが、迷惑施設を無理強いしている者に対して「引き取れ」と主張することは、当然の話であり、相手を間違えているとは思えない。

「本土の国民に対する敵対感情を煽る言説」にいたっては、だれのどのような発言なのか明記していないので、検証のしようがない。これでは、沖縄住民は「反日」であると印象づけるだけである。他方で、本書は本土から沖縄への罵声、暴言については言及していない。

二〇一三年一月、オスプレイ強行配備に抗議する沖縄県の全市町村長、議長、県議が上京し、日本政府に「建白書」を手渡した。前日には、日比谷野外音楽堂で集会が開かれ、四〇〇〇人が集まり、その後銀座

パレードが実施された。数寄屋橋交差点付近には、日章旗、旭日旗、米国旗を手にした団体が陣取り、「いやなら日本から出ていけ」などと罵声を浴びせた（『沖縄の自立と日本』、岩波書店、二〇一三年）。この罵声は、「非国民」、「反日」、「中国へ帰れ」、「ゴキブリ!」、「ドブネズミ」などというものだった（二〇一三年一月二七日、日比谷野外音楽堂での「NO OSPREY 東京集会」。ウエブサイト「ヘリ基地いらない二見以北一〇区の会」参照）。ちなみに、評者もこの場にいたのであるが、いくつもの集団が大音量スピーカーから、下劣な罵声を延々と響かせていた。

『週刊文春』（文藝春秋）二〇一五年四月二三日号は「翁長知事を暴走させる中国・過激派・美人弁護士」と題した特集を掲載した。翁長知事サイドが中国に操られているとの印象操作をはかったデマ記事である。二〇一五年六月二五日、百田直樹は自民党勉強会で「普天間飛行場はもともと田んぼのなか」、「沖縄の二紙はつばさないと」発言した（沖縄タイムス、二〇一五年六月二六日）。インターネットの各種SNSや掲示板は、翁長知事や辺野古基地建设に反対する沖縄住民に対する、「反日」、「中国の手下」、「ヅラ」など品性も知性もない書き込みであふれている。これらの言動こそ沖縄の人たちの「敵対感情」を煽っているのではないだろうか。

このような罵声、暴言は論外としても、本土有権者の民意＝投票行動の結果、沖縄への米軍基地の集中が進み、固定化され続け、多くの沖縄住民が土地を奪われ、米軍基地由来の事故や犯罪の犠牲になっている（後述）。沖縄の有権者の投票が国政に影響したことなどなく、本土に悪影響を与えたこともない。沖縄からの「本土の国民に対する敵対感情を煽る言説」がどのようなものであれ、その結果、命を落とした「本土の国民」は皆無であろう。

また、民意ということでは、補助金や振興策の利益に与る、主として建設業界の民意と基地被害に苦し

められている人々あるいは潜在的に被害にあう可能性が高く、そのことに異議を申し立てている人たちの民意を同列に扱っていいのだろうか（建設業界の基地誘致活動については、平井康嗣・野中大樹『国防政策が生んだ沖縄基地マフィア』七つ森書館、二〇一五年、参照）。すなわち、民意という言葉が、単純に多数決で決めればいいという意味で使用されることには違和感を覚えるのである。例えば複数の喫煙者と複数の嫌煙者が同じ空間に存在した場合、喫煙の可否を多数決で決めていいのだろうか。

違う例を挙げると、昨今、集団的自衛権行使容認の閣議決定に基づく安全保障関連法（九月一九日可決）への批判が相次いでいる。しかし、著者の論理でいくと、そのような国会議員を選んだのは有権者であり、すなわち民意である。民意で選ばれた議員が多数決で可決した以上、違憲であろうがなんだろうが、「これが政治のルール」ということになり、投票した有権者が悪い、で終わってしまう。安保法案は選挙の争点ではなかったという言い訳は通用しない。争点化されなかったということは、そのテーマは「それほど重要ではなく」、「その程度の問題ではない」（本書一八三、一八四ページ）のであり、つまり有権者の関心が低かったことであらわれであるからだ。

このように考えると、基地問題に限らず、あらゆる政治的争点において、民意（多数決）だけを追求するのではなく、別の視点が必要だということが理解されるだろう。それは立憲主義、人権だと評者は考える。仮に沖縄県全体として基地受け入れを表明する選挙結果や世論調査の結果が出たとしても、人権という観点から基地の撤去を訴えるという選択はありえる。沖縄全体の民意が反対だから基地建設に反対する、賛成なら賛成するという姿勢は、人権を考慮していないものである。

### 三 人権

本書では、主として宜野湾市の基地被害が実体験を交えて詳細に描かれている。ここでは沖縄全体の被害状況を少々補足したい。米軍基地の集中により、生存権、所有権を侵害されている状況が七〇年も続いていることが理解できるだろう。

一九四六年から一九四九年までの「女性問題を繞る外人に依る沖縄住民に対する犯罪」によると、強姦一〇九件、同未遂八五件、殺人二三件等、計一〇三〇件となっている。事例をみると「日中であつても道路を歩行中にトラックやジープに乗った米兵に拉致され、同行者がいても拳銃などで脅迫されて性暴力を受けている」。「無法地帯としかいいようがない状況である」。

一九五六年に四五六件、一九五七年に三五一件の犯罪の記録があり、「琉球政府の警察が犯人を逮捕しても琉球政府には裁判にかけて処罰することができず米軍に引き渡さざるを得なかった。しかも引き渡した後、米軍がその犯人をどのように扱ったか、知らされていないかった」。(林博史『暴力と差別としての米軍基地』、かもがわ出版、二〇一四年)。

復帰後(一九七二年以降)の米軍航空機関連事故は二〇一一年末までに五二二件、そのうち基地外での発生が一四三件。演習による原野火災等は同時期に五二八件。米軍構成員等による犯罪検挙件数は、同時期五七四七件。五六八件は、殺人、強姦、強盗、放火などの凶悪犯罪。復帰前では、一九六四年から六八年の五年間の米軍人・軍属による犯罪件数は五三六七件、そのうち殺人、強姦、強盗などの凶悪犯罪は五〇八件、摘発率は三三・六パーセントにとどまっていた。米軍関係者が第一当事者である交通人身事故は、一九八一年から二〇一一年まで二七六四件発生している(ガバン・マコーマック、乗松聡子『沖縄の怒』、法律文化社、



二〇一三年）。

とりわけ有名な事故は、一九五九年、宮森小学校空軍機墜落事故である。「一八人が犠牲になり、二〇〇人以上が負傷した石川市（現うるま市）の宮森小学校米軍機墜落から五五年がたった。沖縄戦を生き延びた人の子どもたちが犠牲になった事故は、まさに『二重の犠牲』だ。そんな理不尽な沖縄の戦後史を胸に深く刻みたい。慰霊祭前日には当時の在籍者による初の同窓会が開かれた。五五年経過してようやく開催できたというのと自体、心の傷の深さを物語る。軍用機が上空に来ると目が泳ぐ。事故の話になると自然と涙が湧く。体験者のそんな話を聞くと、心的外傷が今も癒やされてないことが分かる。娘や息子を、受け持つ児童を、同級生を、救えなかった。遺族や教員、児童は今も痛恨の思いをかみしめている。何の罪も責任もないこの方々に、これほど痛切な思いを強いているのは誰か。沖縄にこんな戦後史をもたらした日米両政府こそ、自責の念を抱くべきだ（琉球新報、二〇一四年七月一日）」。

犯罪では、少女殺害事件を振り返る以下の記事を紹介する。「一九五五年九月に起きた『由美子ちゃん事件』と呼ばれる女性暴行殺人事件は県民の記憶に焼き付いている。エイサー見物に出掛けた6歳の少女が翌朝、嘉手納村の野原で変わり果てた遺体として見つかった。あおむけのまま放置された少女は、雨でずぶぬれとなり、口はきつくかみしめたままで、左手は草を強く握りしめていた。どれほどの苦痛を味わったかを思うと、言葉が見当たらない（琉球新報、二〇一二年、七月七日）」。

米軍基地がなくても、凶悪犯罪や事故が生じることは確かだろう。が、米軍基地がなくなれば、大幅に軽減できることも明らかである。しかも日米政府は、米兵の犯罪軽減について、有効な対策を打つこともなく、今日まで放置しているのである。

その他、基地内・周辺地域で枯葉剤、PCB、ダイオキシンなどの有害物質による環境汚染が報告され、嘉

手納空軍基地、普天間飛行場周辺の騒音被害も耐え難いものとなっている（普天間については、本書で爆音訴訟を中心にレポートされているので参照されたい）。そもそも沖縄の米軍基地の多くは、家屋や田畑だったところを「銃剣とブルドーザー」で強制的に奪って建設されている（宜野湾市については本書九八ページ以下）。これは明白な所有権侵害である。農家にとっては生産手段を失うことであり、死活問題である。

以上のような人権侵害を民意（多数決）によって放置してよいものだろうか。特定地域の所有権、生存権をその他の多数者の民意で侵害することが許されるのだろうか。

近代憲法においては、人権と国民主権は「個人の尊厳」の原理に支えられて不可分に結び合って共存の關係にあり、憲法改正権はこのような「根本規範」ともいうべき基本原則を改変することは許されない。ドイツ連邦共和国憲法七九条は、国民主権と人権の基本原則に影響を及ぼす改正は許されないと規定し、フランス第五共和国憲法八九条は、共和制を改正することはできないと規定している（芦部信喜『憲法』第五版、二〇一年）。日本国憲法には、ドイツ連邦共和国憲法のような明文規定はないが、芦部のように人権と国民主権に影響を及ぼす改変は許されないと解することは可能である。

日本国憲法は、人権を、（憲法や天皇が国民にあたえたものではなく）「人間であることにより当然に有する」とされる権利である」と規定する。人権を「信託されたもの」（七九条）、「現在及び将来の国民に与えられる」もの（一一一条）とする規定に表れている（芦部信喜『憲法』第五版、二〇一年）。

人権は、民意（多数決）によっても否定することができない、「人間であることにより当然に有するとされる権利」である。これは、人権を侵害する立法は許されないということであり、人権侵害状況を国家は放置してはならないということでもある。しかるに、沖縄住民の人権は、日本本土の民意（多数決）によって侵害され続けている。沖縄返還からすでに四三年。沖縄の人たちは、これほど長く基地が存置されるとは思っていな

かったはずである。

#### 四 日本人と沖縄人は共存できるのか

本書は、「沖縄と本土のあいだで課題を共有し、共通の目標を持つことが肝要である。莫大な税金を米軍に注ぎ込み、基地周辺に負担を負わせているが、それが本場に必要なのか、それに見合う貢献をしているか。これを納税者の視点で検証し、主権者の立場で判断し主張するのがわれわれの務めであろう」の一文で締めくくられている。

しかも、在沖縄米軍の中枢を占める海兵隊について、日本の防衛のためにも抑止力としても不可欠ではないという前提にたっているので、結論としては、沖縄の基地負担軽減につながる主張となっている。

付け加えるなら、「沖縄と本土のあいだで課題を共有」することはもちろん必要であるが、その前提として「本土の人たちと沖縄の人たちの関係」について、これまでの経緯を共有する必要があると考える。基地の押し付けを、「尊厳」という視点から見えていきたい。最低限、以下の事実を共有することが必要だ。

① 一四二九年、尚巴志によって統一されて以来、琉球は独立国家であった。一六〇九年に、薩摩島津氏の侵攻によって薩摩藩の「附庸」となるが、国際社会においては引き続き独立国としての体裁を保ち続けた。その結果、一八五四年、琉米条約が締結され、琉球国はその後オランダ、フランスとも同様の条約を締結している。

② 明治政府は一八七九年、警察隊一六〇名、熊本鎮台分遣隊四〇〇名を率いた松田道之処分官を派遣し、首里城を取り囲み、廃藩置県を強要した。武力を背景とした圧力に抵抗することができず、尚泰王は首里城を退去

し、琉球国は消滅。沖縄県が設置された（『沖縄県史 各論編5』、二〇一一年）。主権国家を暴力で消滅させたという点で、韓国併合に類するものである。

③沖縄県設置以降、日本政府、日本社会は沖縄人を蔑視する。一九〇三年、大阪での第五回内国勸業博覧会で、かやぶき小屋のセツに琉球人女性が陳列され、見世物にされた「人類館事件」がおこる（比嘉克博『琉球のアイデンティティ』、RYUKYU企画、二〇一五年）。久志美紗子「滅び行く琉球女の手記」が『婦人公論』一九三二年六月号に掲載され、「琉球人の琉の字も匂わせず、二〇年来、東京の中に暮らしている」叔父のことを描く。

軍隊においても「沖縄出身兵たちは、他府県出身の兵士たちから民度が低いと馬鹿にされたり、体格の劣るのを嘲笑されるなどの屈辱の日々を味わう羽目になりました」（大田昌秀『大田昌秀が説く沖縄戦の深層』、高文研、二〇一四年）。

④沖縄戦において、日本兵は沖縄住民をスパイ視して虐殺し、避難壕から追い出し、食糧強奪などの残虐行為をはたらいた。「一説によると、守備軍將兵によっておよそ一〇〇〇人近くの住民がスパイを働いたという嫌疑で殺戮された」（大田昌秀『大田昌秀が説く沖縄戦の深層』、高文研、二〇一四年）。日本兵の証言によると、「沖縄住民への差別意識もあった」。「生活様式や言葉などの文化の違いに戸惑う」。「住民を銃で脅して食べ物や強盗兵もいた」（国森康弘『証言 沖縄戦の日本兵』、岩波書店、二〇〇八年）。沖縄戦は、沖縄住民を盾にして掃討戦を長期化させ、国体護持を実現するための戦略持久戦だった。住民同士の「集団死・殺し合い」を軍に強要された（石原昌家「沖縄戦の諸相とその背景」『新・琉球史 近代・現代編』、琉球新報社、一九九二年）。

⑤戦後沖縄の米軍統治については、「二〇年から五〇年、あるいはそれ以上にわたる長期の貸与というフィク

ション」のもとで継続されることを望むという天皇の「沖縄メッセージ」がマッカーサーに伝えられていた（豊下 檀彦『昭和天皇・マッカーサー会見』、岩波書店、二〇〇八年）。

⑥アメリカ海兵隊は一九五三年に、岐阜県と山梨県に駐留した。米軍基地に対する住民の反対運動があちこちで燃えさかり、一九五六年に「米軍統治下にあった沖縄に海兵隊を移してしまった」（屋良朝博『誤解だらけの沖縄・米軍基地』、旬報社、二〇一二年）。日本政府は、沖縄返還以降、米軍基地の機能を沖縄に集約し、本土の米軍基地は約三分の一に減少したが、「在沖米軍基地は一〇数パーセントしか減らず、その一部は自衛隊基地に転用された」（新崎盛暉『新崎盛暉が説く 構造的沖縄差別』、高文研、二〇一二年）。

以上の経緯から分かることは、まず少なくない日本本土の人たちの沖縄人蔑視があり、その延長線上に米軍基地の押し付けがあるということである。少なくとも一定の沖縄人たちはそのように感じているし、以上の諸事実からすると当然だと思われる。つまり、沖縄の人たちは「尊厳」を踏みにじられ続けているのである。評者はガザ地区のパレスチナ人たちが「求めているのは人間としての尊厳」、「こんなに破壊されてもアラブ諸国は味方してくれなかった。だれも行動しなかった」と、コメントした映像をみて、程度の差こそあれ沖縄と類似しているとの印象をもった（土井俊邦監督『ガザ攻撃 二〇一四年夏』）。

この状況は現在も変わっていない。

二〇一二年五月九日、琉球新報と毎日新聞の世論調査で、「沖縄への米軍基地の集中は不平等だ」との問いに、沖縄では六九パーセントが不平等と解答したが、日本では三三パーセントだった。沖縄への基地集中は不平等と答えた日本人でさえ、六九パーセントが自分の居住地への米軍基地移設には反対すると答えた。翌日の琉球新報社説は「沖縄の過重負担を一定程度理解しても、基地受け入れには難色を示すのが日本の民意」と評

した。二〇一二年一月八日の九州市長会で、沖縄からのオスプレイ撤去の文言が決議文から削除され、鹿兒島市長は「九州市長会で決議すれば、沖縄以外の他の県にもってきいていいよと意味することになる」と述べた。（比嘉克博『琉球のアイデンティティ』、RYUKYU企画、二〇一五年）。

さらに今年一〇月二八日、政府がオスプレイを使用した海兵隊の訓練拠点を佐賀空港に移転する計画を見送るとの報道に、菅官房長官は「地元の詳細をえることが当然」とコメントしている。オスプレイ配備について、二〇一三年一月に、沖縄の全四一市町村長らが安倍首相に撤回を求める建白書を渡したが、一顧だにされなかった（沖縄タイムス、二〇一五年一〇月二九日）。沖縄人が基地の県外移設を主張すると叩かれ、本土から沖縄に移設し、あるいは本土が基地受け入れを拒絶しても本土のメディアはおとなしい。本土で基地を作るには地元の了解が必要だが、沖縄では了解を得なくても強行するとの姿勢に、沖縄の人たちが納得できるものだろうか。

以上が、日本人と沖縄人との関係という視点からの歴史の共有が必要だと考える所以である。おそらく大半の本土の人たちに、沖縄人を蔑視、差別しているという自覚はない。それゆえ、上記のような歴史的事実をお互いが共有することは、より良い関係を作っていく第一歩となるだろう。

もちろん、本土にも、課題を共有し、基地問題解決に動いている人たちがいることも事実である（いくつかの例をとりあげた拙論「近代沖縄と日本の国防」『季刊 現代の理論』デジタル版六号、<http://gendaioron.jp/index.html>を参照されたい。いろいろ批判もしたが、本書『暮らして見た普天間』執筆も基地問題解決を見据えた行動の一つであると認識している）。

また、本土の側から以下のような主張がなされていたことも明記しておきたい。「本土の方で安保条約に賛成でも反対でも人口に応じて基地を全部引き取るべきであると述べたことがある（一九九五年のこと―評者）。

そして基地を引き取って、望むなら反基地運動を展開して、安保反対そして安保破棄を求める方がよい」（雨宮昭一『戦後の越え方』、日本経済評論社、二〇一三年）。

最後になるが「日米安保条約を認めるということは、現在ある米軍基地をそのまま認めるということなのか。そうとは限らない。日米安保体制を支持するとしても、今のあり方を再検討することは、論理的にも現実的にも可能な話であるばかりか望ましいといえる」という本書の主張は検討に値すると思われる。参考になりそうな選択肢を提示したい。

「フィリピンは―評者）八七年に新憲法を公布し、九一年に上院が基地存続条約の批准を拒否、九二年までに米軍基地を完全撤退させました」。「東南アジア諸国連合（ASEAN）加盟の一〇カ国内には、ご指摘のように、現在、米軍基地はありません。フィリピンとアメリカの間には『米比相互防衛条約』という二国間の安全保障条約があります」。「しかし、ASEANという地域連合としては非同盟の原則を貫き、軍事力ではなく外交で紛争を解決する知恵を積み重ねてきました。米軍基地がなくても、地域の安全保障の仕組みは機能しています」（前泊博盛『本当は憲法より大切な「日米地位協定入門」』、創元社、二〇一三年）。